

特別企画: 「事業再生ADR手続き」の実態調査

事業再生 ADR、「リスケジュール」による金融支援が 9 割

～ 具体的な社名判明は 29 社、業種別では「不動産業」がトップ ～

はじめに

新たな企業再建手法である「事業再生ADR手続き」は、2008 年 11 月の運用開始から 2 年が経過した。事業再生ADRは、民事再生法や会社更生法と異なり、企業と金融機関との裁判外での話し合いをベースに進める私的整理の一種。この 2 年で、マンション分譲のコスモスイニシア、消費者金融のアイフルなど、同手続きを活用する事例が散見された。

帝国データバンクでは、「事業再生ADR手続き」の正式申請をした企業の中から、公開情報などをもとに具体的な社名が判明した 20 案件 (29 社) について、手続き経過、金融支援内容、業種別、年商規模別に集計・分析した。なお、同様の調査は今回が初めてとなる。

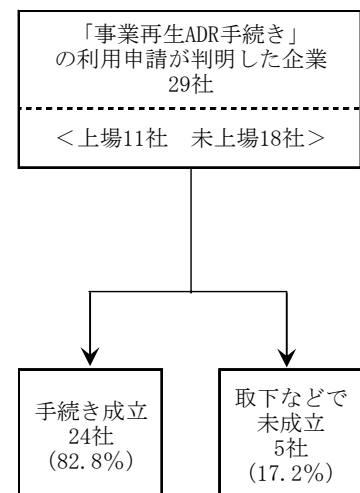
調査結果 (要旨)

1. 「事業再生ADR手続き」の正式申請をした企業のうち、29 社の具体的な社名が判明
2. 29 社のうち「手続き成立」した企業は 24 社 (82.8%) で 8 割超に及ぶ
3. 29 社の金融支援内容は「リスケジュール」(26 社、89.7%) が中心で、全体の 9 割占める
4. 29 社の業種別では、「不動産業」が 8 社 (27.6%) でトップ。業界環境悪化の時期と重なる
5. 29 社の年商規模別では、全体の 6 割が「100 億円超」(18 社、62.1%) の企業が占めた

「事業再生ADR手続き」を利用した主な企業

	企業名	所在地	金融支援内容	手続き 成立年月
1	㈱新日本建物	東京都	リスケ・DES・債務免除	2010年11月
2	㈱丸和、㈱ユアーズ	福岡、広島県	リスケ・DES	2010年10月
3	名古屋臨海高速鉄道㈱	愛知県	DES・債務免除	2010年10月
4	㈱アルデプロ	東京都	リスケ・DES	2010年6月
5	日本インター㈱	神奈川県	リスケ・DES	2010年6月
6	㈱さいか屋	神奈川県	DES・債務免除	2010年2月
7	アイフル㈱	京都府	リスケ	2009年12月
8	ルートインジャパン㈱	東京都	リスケ	2009年10月
9	㈱日本エスコン	大阪府	リスケ	2009年10月
10	ラディアホールディングス㈱	東京都	リスケ・DES・債務免除	2009年10月

(注) 手続き成立年月順、一部推定含む

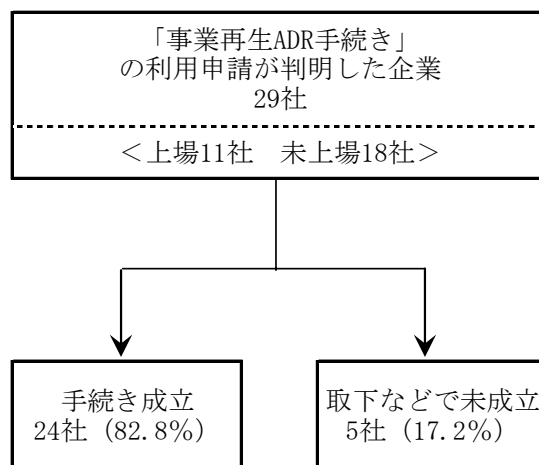


1. 手続き経過 — 全体の8割超が「手続き成立」

2010年11月末時点で「事業再生ADR手続き」の正式申請をした企業のうち、具体的な社名が判明した企業数は29社にのぼった。このうち、新日本建物や丸和など24社(82.8%)、全体の8割超が「手続き成立」に至った。

一方、日本航空、ウィルコム、大和システムなど法的整理への移行にともない「取下などで未成立」が5社(17.2%)。また、正式申し込みに至らなかった泉精器製作所(長野県)は対象外とした。

アイフル(東証1部)は、事業再生ADR手続きに基づき策定した事業再生計画をもとに、借入金元本の残高維持と弁済スケジュールの変更を要請、関連3社とともに2009年12月、手続き成立に至った。



※正式申し込みに至らなかった
（泉精器製作所（長野県）は上記社数には含まず

2. 金融支援内容 — 「リスクのみ要請」が半数

29社の金融支援内容をみると、「リスクスケジュール（返済条件・スケジュールの変更）」が大半で26社(89.7%)を数え、全体の約9割にのぼった。また、「リスクスケジュール」のみを要請した企業も15社(51.7%)と半数を数えた。

次いで、「債務の株式化(D E S)」と「債務免除」がそれぞれ10社(34.5%)で続いた。

日本アジア投資(東証1部)は、取引金融機関に対して総額398億円にのぼる借入金の返済スケジュール変更のみを要請し、2009年6月に手続き成立に至った。

金融支援内容	社数	判明した29社 における割合 (%)
リスクスケジュール	26	89.7
債務の株式化(D E S)	10	34.5
債務免除	10	34.5

3. 業種別 — 「不動産業」が8社でトップ

29社を業種別にみると、「不動産業」が8社(27.6%)でトップ。2008年9月のリーマン・ショック後の業界環境悪化の時期と重なったこともあり、コスモスイニシア(2009年9月成立)、日本エスコン(2009年10月成立)、新日本建物(2010年11月成立)などのマンションデベロッパーが目立った。

マンション・戸建開発の新日本建物(JASDAQ)は、事業再生ADR手続きに基づき債務免除、債務の株式化(D E S)、返済条件の緩和を要請、全対象債権者からの同意を得て2010年11月に同手続きが成立した。

業種別	社数	構成比 (%)
建設	0	0.0
製造	3	10.3
卸売	2	6.9
小売	3	10.3
運輸・通信	3	10.3
サービス	5	17.2
不動産	8	27.6
その他	5	17.2
合計	29	100.0

4. 年商規模別 ― 全体の6割は100億円超企業

29社を年商規模別にみると、「100億円以上1000億円未満」が13社(44.8%)でトップ。「1000億円以上」の5社(17.2%)と合わせて計18社(62.1%)、全体の6割を年商100億円超の企業が占めた。一方、「10億円未満」は2社(6.9%)にとどまっております、全体として企業規模の大きい企業の活用が目立つ。

年商規模別	社数	構成比(%)
10億円未満	2	6.9
10億円以上 100億円未満	9	31.0
100億円以上 1000億円未満	13	44.8
1000億円以上	5	17.2
合計	29	100.0

5. まとめ

経済産業省から事業再生ADR機関としての認定を受けている事業再生実務家協会によれば、2010年12月7日時点で正式申請に至った企業は25案件(116社)に及ぶ。今回の調査対象数(20案件、29社)と大きく乖離があるのは、未上場企業には開示義務がなく実態把握が困難なうえ、多数の関係会社とともにADR申請に至った案件が1件あったため。上場企業を除き、当事者以外の外部者には申請の事実そのものが開示されない制度であるが、今後は具体的な社名が判明した企業のADR活用後の再建の進捗状況に注目したい。

【参考】「事業再生ADR手続き」を利用した主な企業

	企業名	年売上高 (百万円)	業種	所在地	金融支援内容	手続き 成立年月
1	㈱新日本建物	20,257	マンション開発・販売	東京都	リスク・DES・債務免除	2010年11月
2	㈱丸和、㈱ユアーズ	76,042 (2社合計)	スーパー経営	福岡、広島県	リスク・DES	2010年10月
3	名古屋臨海高速鉄道㈱	1,892	鉄道業(三セク)	愛知県	DES・債務免除	2010年10月
4	㈱アルデプロ	6,972	不動産再活事業	東京都	リスク・DES	2010年6月
5	日本インター㈱	28,517	電子部品等製造販売	神奈川県	リスク・DES	2010年6月
6	㈱さいか屋	56,149	百貨店経営	神奈川県	DES・債務免除	2010年2月
7	アイフル㈱	124,793	消費者金融	京都府	リスク	2009年12月
8	ルートインジャパン㈱	53,328	ホテル経営	東京都	リスク	2009年10月
9	㈱日本エスコ	18,561	マンションデベロッパー	大阪府	リスク	2009年10月
10	ラディアホールディングス㈱	5,607	人材派遣	東京都	リスク・DES・債務免除	2009年10月
11	㈱コスモスイニシア	146,511	マンションデベロッパー	東京都	リスク・DES・債務免除	2009年9月
12	日本アジア投資㈱	6,753	ベンチャーキャピタル	東京都	リスク	2009年6月
13	㈱日本航空など3社 ※	1,951,158 (連結)	航空事業	東京都	リスク	—
14	㈱ウィルコム ※	202,506	PHS事業	東京都	リスク	—
15	大和システム㈱ ※	35,346	建設、不動産、温浴事業	大阪府	債務免除	—

※ ㈱日本航空など3社は2010年1月に会社更生法を申請。㈱ウィルコムも2月に会社更生法を申請。大和システム㈱は10月に民事再生法を申請
(注) 手続き成立年月順。一部推定含む。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 本社 産業調査部 内藤 修

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。